

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,410,406	1,862,130	6,309,254
経常利益 (千円)	21,416	84,726	169,206
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	19,399	81,048	88,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,934	86,365	92,540
純資産額 (千円)	3,483,045	3,644,938	3,576,961
総資産額 (千円)	4,039,448	4,509,967	4,414,632
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	1.45	6.02	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	1.44	6.00	6.61
自己資本比率 (%)	85.6	80.4	80.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速、欧州債務問題の再燃など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,862百万円（前年同四半期比32.0%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比259.4%増）、経常利益は84百万円（前年同四半期比295.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同四半期比317.8%増）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（マーケティングソリューションセグメント）

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当1四半期連結会計期間よりファイブスターズゲーム株式会社の業績を連結損益計算書に反映させていることに加え、既存のインターネット広告の受注も堅調に推移しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は689百万円（前年同四半期比47.3%増）、セグメント利益は85百万円（前年同四半期比448.4%増）となりました。

（コンシューマサービスセグメント）

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちよっぷル」が堅調に推移しました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は1,175百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が35百万円、その他流動資産が23百万円、商品及び製品が22百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が104百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に建物（純額）が104百万円、工具、器具及び備品（純額）が39百万円増加した一方、のれんが20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は811百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に未払金が105百万円増加した一方、未払消費税等が36百万円、未払法人税等が35百万円、前受金が33百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を81百万円計上したこと及び20百万円の配当実施により、利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,492,500	13,495,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,492,500	13,495,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	6,200	13,492,500	1,970	1,189,879	1,970	1,432,599

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,472,500	134,725	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	13,486,300	—	—
総株主の議決権	—	134,725	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号	13,500	—	13,500	0.10
計	—	13,500	—	13,500	0.10

(注) 当社は平成27年6月15日付で本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,279	2,175,356
受取手形及び売掛金	847,456	742,646
商品及び製品	241,324	263,592
未成制作費	24,740	8,146
前払費用	16,422	12,022
繰延税金資産	53,977	89,424
その他	31,987	55,649
貸倒引当金	△3,535	△3,049
流動資産合計	3,369,654	3,343,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,328	129,398
減価償却累計額	△43,018	△25,086
建物(純額)	310	104,312
工具、器具及び備品	151,069	178,385
減価償却累計額	△127,601	△115,490
工具、器具及び備品(純額)	23,468	62,895
有形固定資産合計	23,778	167,207
無形固定資産		
のれん	454,970	434,221
ソフトウェア	226,958	229,819
ソフトウェア仮勘定	8,721	9,738
その他	2,396	2,269
無形固定資産合計	693,046	676,048
投資その他の資産		
投資有価証券	55,187	65,187
関係会社株式	23,353	15,537
破産更生債権等	10,765	10,765
長期前払費用	988	—
長期貸付金	19,870	18,870
差入保証金	186,892	191,889
繰延税金資産	14,928	4,404
その他	26,930	27,033
貸倒引当金	△10,765	△10,765
投資その他の資産合計	328,152	322,923
固定資産合計	1,044,978	1,166,178
資産合計	4,414,632	4,509,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,682	308,013
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	5,287	110,570
未払費用	199,420	188,238
未払法人税等	58,156	22,384
未払消費税等	58,326	22,266
前受金	69,135	35,243
預り金	13,950	35,236
賞与引当金	11,095	5,540
その他	30,296	38,690
流動負債合計	811,350	811,182
固定負債		
退職給付に係る負債	25,738	26,513
資産除去債務	—	27,000
その他	582	332
固定負債合計	26,320	53,846
負債合計	837,670	865,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,909	1,189,879
資本剰余金	1,842,939	1,844,909
利益剰余金	534,801	595,642
自己株式	△4,212	△4,212
株主資本合計	3,561,438	3,626,219
新株予約権	8,348	6,227
非支配株主持分	7,174	12,491
純資産合計	3,576,961	3,644,938
負債純資産合計	4,414,632	4,509,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,410,406	1,862,130
売上原価	404,514	628,767
売上総利益	1,005,892	1,233,363
販売費及び一般管理費	980,076	1,140,577
営業利益	25,816	92,785
営業外収益		
受取利息	2,680	403
受取配当金	1,000	—
その他	385	192
営業外収益合計	4,066	596
営業外費用		
支払利息	304	98
為替差損	1,745	—
持分法による投資損失	6,253	7,816
その他	161	740
営業外費用合計	8,465	8,655
経常利益	21,416	84,726
特別利益		
新株予約権戻入益	—	940
特別利益合計	—	940
特別損失		
固定資産除却損	600	1,841
本社移転費用	—	2,856
特別損失合計	600	4,698
税金等調整前四半期純利益	20,816	80,968
法人税、住民税及び事業税	1,997	19,526
法人税等調整額	△115	△24,922
法人税等合計	1,882	△5,396
四半期純利益	18,934	86,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△464	5,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,399	81,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	18,934	86,365
四半期包括利益	18,934	86,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,399	81,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△464	5,316

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,355千円	23,322千円
のれんの償却額	11,826千円	20,748千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	13,419	1	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	20,209	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	466,690	943,716	1,410,406	—	1,410,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,696	3,207	4,903	△4,903	—
計	468,386	946,923	1,415,310	△4,903	1,410,406
セグメント利益	15,659	27,538	43,197	△17,381	25,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,381千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,127	1,175,002	1,862,130	—	1,862,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,717	300	3,017	△3,017	—
計	689,844	1,175,302	1,865,147	△3,017	1,862,130
セグメント利益	85,879	37,280	123,160	△30,374	92,785

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,374千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

昨今の当社グループにおける事業の多角化及びグループ会社の増加に伴い、当社は平成27年6月に本社を移転し、グループ会社の拠点集約を行いました。これを機に、今後更なるグループ経営の推進に取り組んでまいります。事業構造やビジネスモデルごとに区分した経営情報の開示を行うことが適切と判断し、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「メディアビジネス」1区分から、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	19,399	81,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	19,399	81,048
普通株式の期中平均株式数(株)	13,419,734	13,473,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,209	27,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………20,209千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成27年6月11日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。